

## 行政手続法・行政手続条例適用の不利益処分に係る処分基準

	所管課名	水大気環境課	整理番号	6-10
処分の種類	汚染土壌搬出時の是正措置命令			
根拠法令条例等・条項	土壌汚染対策法第19条			
処分の概要	汚染土壌の汚染拡散の防止の必要があるときは、汚染土壌の適正な運搬及び処理のための必要な措置を命ずることができる。			
処分基準 (未設定の場合 はその理由)	<p>未設定(法令等の規定において言い尽くされているため)</p> <p>【参考】</p> <p>・土壌汚染対策法 第19条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合において、汚染土壌の特定有害物質による汚染の拡散の防止のため必要があると認めるときは、当該各号に定める者に対し、相当の期限を定めて、当該汚染土壌の適正な運搬及び処理のための措置その他必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> <p>一 第17条の規定に違反して当該汚染土壌を運搬した場合 当該運搬を行った者</p> <p>二 前条第1項(同条第3項において準用する場合を含む。)の規定に違反して当該汚染土壌の処理を汚染土壌処理業者に委託しなかった場合 当該汚染土壌を当該要措置区域等外へ搬出した者(その委託を受けて当該汚染土壌の運搬のみを行った者を除く。)</p> <p>第17条 要措置区域等外において汚染土壌を運搬する者は、環境省令で定める汚染土壌の運搬に関する基準に従い、当該汚染土壌を運搬しなければならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置として当該運搬を行う場合は、この限りでない。</p> <p>第18条 汚染土壌を当該要措置区域等外へ搬出する者(その委託を受けて当該汚染土壌の運搬のみを行う者を除く。)は、当該汚染土壌の処理を汚染土壌処理業者に委託しなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。</p> <p>一 汚染土壌を当該要措置区域等外へ搬出する者が汚染土壌処理業者であつて当該汚染土壌を自ら処理する場合</p> <p>二 自然由来等形質変更時要届出区域内の自然由来等土壌を、次のいずれにも該当する他の自然由来等形質変更時要届出区域内の土地の形質の変更に自ら使用し、又は他人に使用させるために搬出を行う場合</p> <p>イ 当該自然由来等形質変更時要届出区域と土壌の特定有害物質による汚染の状況が同様であるとして環境省令に定める基準に該当する自然由来等形質変更時要届出区域</p> <p>ロ 当該自然由来等土壌があつた土地の地質と同じであるとして環境省令に定める基準に該当する自然由来等形質変更時要届出区域</p> <p>三 一の土壌汚染状況調査の結果に基づき指定された複数の要措置区域等の間において、一の要措置区域から搬出された汚染土壌を他の要措置区域内の土地の形質の変更に、又は一の形質変更時要届出区域から搬出された汚染土壌を他の形質変更時要届出区域内の土地の形質の変更に自ら使用し、又は他人に使用させるために搬出を行う場合</p> <p>四 非常災害のために必要な応急措置として当該搬出を行う場合</p> <p>五 汚染土壌を試験研究の用に供するために当該搬出を行う場合</p> <p>・土壌汚染対策法施行規則 第65条 条省略</p>			
基準の制定根拠	-			